

地方卸売市場事業特別会計予算

平成31年度周南市地方卸売市場事業特別会計予算

平成31年度周南市の地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ132,836千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月20日 提出

周南市長 木村健一郎

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 使用料及び手数料		48,941
	1 使用料	48,941
2 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
3 繰入金		35,863
	1 一般会計繰入金	35,863
4 諸収入		28,028
	1 雑入	28,028
5 市債		20,000
	1 市債	20,000
歳 入 合 計		132,836

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 卸売市場費		122,437
	1 地方卸売市場費	88,962
	2 水産物市場費	33,475
2 公債費		7,538
	1 公債費	7,538
3 予備費		2,861
	1 予備費	2,861
歳 出 合 計		132,836

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
卸売市場施設整備事業	20,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は借換えすることができる。

地方卸売市場事業特別会計

予算に関する説明書

1 総括
(歳入)

歳入合計	132,836	167,493	△34,657
------	---------	---------	---------

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

48,941千円

1 項 使用料

48,941千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地方卸売市場使用料	千円 48,941	千円 48,672	千円 269
計	48,941	48,672	269

2 款 財産収入

4千円

1 項 財産運用収入

4千円

1 財産貸付収入	4	4	0
計	4	4	0

3 款 繰入金

35,863千円

1 項 一般会計繰入金

35,863千円

1 一般会計繰入金	35,863	37,011	△1,148
計	35,863	37,011	△1,148

4 款 諸収入

28,028千円

1 項 雑入

28,028千円

1 雑入	28,028	25,306	2,722
------	--------	--------	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 地方卸売市場 使用料	35,864	1 地方卸売市場卸売業者使用料	6,200
		2 地方卸売市場仲卸業者使用料	154
		3 地方卸売市場施設使用料	29,496
		4 地方卸売市場行政財産目的外使用料	14
2 水産物市場使 用料	13,077	1 水産物市場卸売業者使用料	2,277
		2 水産物市場施設使用料	10,699
		3 水産物市場行政財産目的外使用料	101

1 水産物市場財 産貸付収入	4	1 土地貸付収入	4

1 一般会計繰入 金	35,863	1 一般会計繰入金（地方卸売市場）	21,610
		2 一般会計繰入金（水産物市場）	14,253

1 地方卸売市場 雑入	16,972	1 電気、ガス、水道等負担金	12,292
		2 自動販売機取扱料	212
		3 消費税及び地方消費税還付金	4,468

地方卸売市場事業特別会計

4 款 諸収入
1 項 雑入

28,028千円
28,028千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	28,028	25,306	2,722

5 款 市債
1 項 市債

20,000千円
20,000千円

1 市場事業債	20,000	56,500	△36,500
計	20,000	56,500	△36,500

節		説	明
区 分	金 額		
2 水産物市場雑 入	千円 11,056	1 電気、ガス、水道等負担金 2 自動販売機取扱料	千円 11,000 56

1 市場事業債	20,000	1 卸売市場施設整備事業	20,000

3 歳 出

1 款 卸売市場費

122,437千円

1 項 地方卸売市場費

88,962千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 市場管理費	千円 88,962	千円 115,882	千円 △26,920	千円	千円 20,000	千円 47,056	千円 21,906
					市債 20,000	使用料及び 手数料 34,552 諸収入 12,504	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 89	1 職員給与費等	千円 17,345
2 給料	9,100	一般職給	9,100
3 職員手当等	5,365	2人	
4 共済費	2,880	扶養手当	558
9 旅費	8	通勤手当	144
11 需用費	23,210	時間外勤務手当	383
12 役務費	934	期末勤勉手当	3,990
13 委託料	26,123	地域手当	290
14 使用料及び賃借料	128	職員共済組合負担金	2,864
15 工事請負費	18,997	公務災害補償基金負担金	16
19 負担金補助及び交付金	900	2 地方卸売市場管理一般事務費	1,671
27 公課費	1,228	地方卸売市場運営審議会委員報酬	89
		15人	
		費用弁償	8
		消耗品費	30
		通信運搬費	148
		複写機使用料	50
		物品借上料	33
		テレビ聴視料	45
		全国公設地方卸売市場協議会負担金	30
		鼓海・奈切地区企業団体協議会負担金	10
		消費税及び地方消費税	1,228
		3 地方卸売市場施設維持管理費	69,946
		消耗品費	90
		燃料費	8
		光熱水費	20,582
		修繕料	2,500
		手数料	361
		保険料	425

地方卸売市場事業特別会計

1 款 卸売市場費

122,437千円

1 項 地方卸売市場費

88,962千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	88,962	115,882	△26,920	0	20,000	47,056	21,906

1 款 卸売市場費

122,437千円

2 項 水産物市場費

33,475千円

1 市場管理費	33,475	45,578	△12,103			23,429	10,046
						使用料及び 手数料	
						12,373	
						諸収入	
						11,056	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		設備機器保守委託料 4,555
		設備機器点検委託料 686
		清掃委託料 367
		環境衛生管理委託料 99
		警備委託料 19,388
		設計委託料 1,028
		施設改修工事 18,997
		市場自治会負担金 860

1 報酬	914	1 職員給与費等 9,920
2 給料	4,821	一般職給 4,821
3 職員手当等	3,465	1人
4 共済費	1,640	扶養手当 438
7 賃金	888	通勤手当 120
9 旅費	5	時間外勤務手当 113
11 需用費	15,175	管理職手当 360
12 役務費	1,041	期末勤勉手当 2,265
13 委託料	3,659	地域手当 169
14 使用料及び賃借料	247	職員共済組合負担金 1,625
		公務災害補償基金負担金 9
		2 水産物市場管理一般事務費 2,075
		嘱託報酬 854
		1人
		地方卸売市場水産物市場運営審議会委員報酬 60
		10人

地方卸売市場事業特別会計

1 款 卸売市場費

122,437千円

2 項 水産物市場費

33,475千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	33,475	45,578	△12,103	0	0	23,429	10,046

2 款 公債費

7,538千円

1 項 公債費

7,538千円

1 元金	6,623	4,086	2,537			1,558	5,065
						使用料及び 手数料 1,558	

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 1,620	社会保険料 6 賃金 888 費用弁償 5 消耗品費 100 食糧費 2 通信運搬費 90 複写機使用料 22 物品借上料 33 テレビ聴視料 15 3 水産物市場施設維持管理費 21,480 消耗品費 76 光熱水費 13,704 修繕料 1,293 手数料 920 保険料 31 設備機器保守委託料 1,738 清掃委託料 1,921 機械設備借上料 177 ごみ処理負担金 1,620	千円

23 償還金利子及び割引料	6,623	1 地方債償還元金（地方卸売市場分） 2,467 長期債元金 2,467 2 地方債償還元金（水産物市場分） 4,156 長期債元金 4,156	
---------------	-------	---	--

2 款 公債費

7,538千円

1 項 公債費

7,538千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 利子	千円 915	千円 947	千円 △32	千円	千円	千円 458 使用料及び 手数料 458	千円 457
計	7,538	5,033	2,505	0	0	2,016	5,522

3 款 予備費

2,861千円

1 項 予備費

2,861千円

1 予備費	2,861	1,000	1,861				2,861
計	2,861	1,000	1,861	0	0	0	2,861

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及 び割引料	千円 915	1 地方債償還利子（地方卸売市場分） 長期債利子 2 地方債償還利子（水産物市場分） 長期債利子	千円 156 156 759 759

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	26	1,003				1,003	3	1,006	
	計	26	1,003				1,003	3	1,006	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	26	997				997	3	1,000	
	計	26	997				997	3	1,000	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	6				6	0	6	
	計	0	6				6	0	6	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		13,921	8,830	22,751	4,514	27,265	
前 年 度	3		13,760	7,949	21,709	4,301	26,010	
比 較	0		161	881	1,042	213	1,255	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	996		264		496			
	前 年 度	936		264		496			
	比 較	60		0		0			
	区 分	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度	360	6,255		459				
	前 年 度		5,811		442				
	比 較	360	444		17				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	161	給与改定に伴う増減分	14		給料表の改定
		昇給に伴う増加分	62		
		その他の増減分	85	異動等による調整	
職 員 手 当	881	制度改正に伴う増減分	70		給与改定に伴う影響額
		その他の増減分	811	異動等による調整	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 等
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	386,266
	平 均 給 与 月 額 (円)	493,554
	平 均 年 齢 (歳)	51.92
平成30年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	380,300
	平 均 給 与 月 額 (円)	429,317
	平 均 年 齢 (歳)	50.92

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	153,000	148,600
大 学 卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 等		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1		
	2		
	3		
	4	1	33.3
	5	1	33.3
	6	1	33.3
	7		
	8		
	計	3	100.0
平成30年1月1日現在	1		
	2		
	3		
	4	1	33.3
	5	2	66.7
	6		
	7		
	8		
	計	3	100.0

(注) 構成比は四捨五入によっているので、端数において計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 職
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	副主任等の職務
3 級	主任等の職務
4 級	主査等の職務
5 級	係長等の職務
6 級	課長補佐等の職務
7 級	課等の長の職務
8 級	1 部等の長の職務 2 部等の次長の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種 一般行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		(人)		
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		(人)		
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	周南市
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	3
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	改 定 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	65,926	115,640	20,000	6,623	129,017
(1) 市場	65,926	115,640	20,000	6,623	129,017

地方卸売市場事業特別会計

